

## 令和7年度卒業研究概要

## 国語

## 通常学級における発達障害児への教師の言語指導の在り方

小山 純平

本研究は、通常学級に在籍する発達障害のある児童、特に ASD 傾向を示す児童への言語支援に課題を感じたことを動機として始められた。授業中の指示が伝わりにくい、比喩や曖昧な表現が理解しにくいといった特性は、学習や友人関係に大きく影響する。しかし、通常学級の教師がどのような言葉かけや指導を行えばよいのかは、十分に整理されているとはいえない。そこで本研究では、日常の授業の中で教師が行うべき言語指導のあり方を明らかにすることを目的とした。

本研究では、先行研究の整理に加えて、教育実習や特別支援教育の経験から日常の支援場面を事例的に分析した。分析の結果、活動の手順を視覚的に示すこと、指示を一度に一つだけ具体的に伝えること、短く肯定的な表現を用いることが、児童の理解を助け、落ち着いた学習参加につながるということが分かった。また、ICT や語彙カードなどの視覚教材は、言葉の意味を捉えやすくし、発話やコミュニケーションのきっかけにもなることが示唆された。

本論文は、まず第1章で発達障害の基礎概念と通常学級の現状を整理し、第2章で発達障害児の言語発達の特徴について述べる。第3章では先行研究から明らかになっている効果的な言語指導をまとめ、第4章で教師の役割や学級づくり、具体的な支援の工夫について考察する。第5章では実践事例を分析し、第6章で全体をまとめるとともに今後の課題を示していく。

## 自分の意見を書くことが苦手な児童の実態と授業づくり

石坂 紗愛

小学校では、多くの児童が「自分の意見を書くこと」を苦手としており、特に低学年でつまずきが生じやすいことが指摘されている。私は、児童が安心して書ける授業をつくるためには、苦手意識の背景を明らかにし、どのような支援が有効なのかを考える必要があると感じ、本研究に取り組んだ。

本研究では、児童への聞き取りや既存研究の整理を行い、さらに思考ツールを活用した意見文の授業を実践した。その結果、ツールの活用により、児童は主張と根拠を整理しやすくなり、他者の視点を取り入れながら文章を見直す姿が見られ、文章の構成や説得力の向上につながった。

第1章では、児童が「書くこと」に対して抱く好き嫌いの感情と、それが国語の授業の内容や指導方法とどのように関係しているのかを明らかにするとともに、児童がいつ頃から「書くこと」に苦手意識を持つようになるのかについて考察した。第2章では、児童の思考を深め、表現を助ける手段としての「思考ツール」および「シンキングツール」に注目し、先行研究や実践事例をもとにその有効性を検討した。第3章では、これらのツールを活用した具体的な授業実践の提案を行い、児童が自分の考えを整理しながら楽しく書ける授業づくりの方法を提示した。最後に第4章では、本研究の成果をまとめ、児童の「書くこと」への苦手意識を克服するための今後の課題と展望について述べた。

## ことわざを教える意味とは何か

## — 現代社会の使用率の低下から考える言語文化の継承のあり方について —

小嶋 一功

現在社会ではことわざ・慣用句・故事成語といった所謂「伝統的な言語文化」が日常の中で用いられる場面が大きく減少しているように見受けられる。これは日常会話のみならず SNS やメディアといった言語を使う世の中でもその姿を見ることは少ない。特に若年層においてはほとんど使われておらず、上の世代が話した言葉が下の世代には通じない、という深刻な差が生じているという。この社会的現象には何らかの背景的要因があるのではと考え、学

校教育によってどのような支援を行うことが、将来を担う児童により深く学べ、定着できるようになるか、最良の指導法を考える必要があると感じ、本研究に取り組んだ。

本研究では令和6年度に使用される教科書3社を比較、それぞれが提示する指導法の特徴の分析を行った。その結果各教科書の長所と課題を多角的に比較検討した結果、教科書間には想像以上の大きな相違が存在することが明らかになった。同時に、その差異を埋めるべく検討すべき課題も浮かび上がった。

第1章では学習指導要領で「伝統的な言語文化」と称されることわざ・慣用句・故事成語の扱いについて、現状とそこから見えてくる課題を多角的に検討するとともに、第2章に先んじて3社の教科書が行う時期の差から見える事態を確認した。第2章では令和6年度に使用される3社の教科書を比較し、各社のことわざ・慣用句・故事成語の教育を比較することで、特徴から見える利点、共通点、そして問題点を分析・整理した。第3章ではこれらの分析・整理を踏まえ、教科書の指導内容にある具体的な課題を見出した。第4章では第2章、第3章で行った教科書比較から浮かび上がった問題を踏まえ、特にことわざ教育に焦点を当て、児童がことわざをより効果的に学習できるための教育方法について、改善の方向性から具体的な提言を示した。第5章では本研究全体の成果を総括し、伝統的な言語文化を継承していくために今後どのような教育が求められるのか、行うべきかについて考察を行い、締めくくりとした。

## 語彙を豊かにする授業づくり

峯 彩 寧

近年、AIチャットやSNSなど多様な言語環境が日常化する一方、文脈に応じた語の使い分けや抽象語の理解といった言語操作の機会が減少し、語彙の定着や運用力の低下が懸念されている。教育実習においても、子どもが語を適切に使えず表現が単調になる場面を多く経験した。こうした問題意識から、語彙力育成を国語科における重要な課題として捉え、発達段階に応じた語彙指導の在り方を検討することを本研究の目的とした。

本研究では、語彙指導に関する先行研究を分析し、児童の発達段階と学習方略の視点から、理解語彙の拡充と使用語彙への転換を促す指導の方向性を示した。低学年では言葉遊びや物語創作による語への感受性の育成、中学年では語彙マップなどによる理解語彙を使用語彙へと転換する基盤の構築、高学年では推敲や語彙ネットワークを用いた語の選択の深化を示した。

本論文の構成は以下のとおりである。第1章で研究課題を明確化し、第2章では語彙力の定義と課題を整理した。第3章で先行研究から成果と課題を明らかにした。第4章では、『小学校学習指導要領解説 国語編』（文部科学省、2017）に基づき、発達段階別の効果的な指導方法を検討した。第5章では、全体を総括し、小学校国語科における語彙指導の意義と今後の課題を述べた。

## 算数

### どんな人がSNSにハマるのか

藤原 未羽

本研究は、大学生のSNS依存に影響を及ぼす要因として、趣味の有無、友人ネットワークサイズ、生活充実度に着目し、その関連を検討したものである。大学生を対象とした質問紙調査（n=44）を実施した。重回帰分析の結果、SNS依存の側面によらず、趣味が有ることと生活充実度、異性の仲の良い友人の数は負に関連することが示された。また、情緒的利用に対しては異性の親友の数は負に関連すること、過度の利用に対しては同性の仲の良い友人の数が正に関連することが示された。以上の結果から、現実生活における満足感や趣味への資源配分が、SNSへの過度な依存を防ぐ緩衝材として機能することが示唆された。したがって、大学生のSNS依存対策においては、現実生活の充実や趣味活動の促進が重要であると結論付けられる。

## 通塾が学習方略と教師との関係に与える影響

小泉 宏太

本研究は、全国の小学1年生から高校3年生を対象とした大規模調査データを用いて、通塾が児童生徒の学習方略および学校教師との関係に与える影響を検証した。父母の学歴・性別・学年などの背景変数を統制した重回帰分析の結果、通塾は計画立案、理解のモニタリング、援助要請など複数の学習方略と弱い正の関連を示した。一方で、教師に感謝する、悩みを相談するなどの情意的関係には有意な関連がみられず、通塾は反抗的行動とわずかに関連するにとどまった。以上の結果から、通塾が学習行動の一部側面を補強する一方で、学校における教師との関係性には限定的な影響しか及ぼさない可能性が示唆された。本研究は、学校外教育が拡大する現代において、通塾経験をもつ児童生徒の学習行動を理解し、学校における指導改善や学級経営を再考する基礎的知見を提供する点で意義をもつ。

## 職場パワーハラスメントの個人差と要因分析

遠藤 拓海

本研究は大学生を対象に、パワーハラスメント(パワハラ)の認識性に影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的として実施された。調査は114名の大学生に対して行われ、性別、学年、パワハラ行為・態度・状態の認識性および過去の体験を測定した。分析の結果、パワハラ認識性はいずれの側面でも比較的高く、体験の少なさに比べて学生はパワハラ行為を「パワハラである」と判断しやすい傾向、ならびに男性よりも女性の方がパワハラと認識しやすい傾向にあることが示された。さらに、パワハラ態度の体験は態度の認識性を高める一方、その他の体験は認識性と有意な関連を示さなかった。これらの知見は、大学生段階においてパワハラに対する認識性や個人差が既に形成されていることを定量的に示し、将来の職場適応やハラスメント予防教育の基礎資料を提供する点に意義があるだろう。

## 教師の指導と数学不安の関連

### —自律性支援と教室マネジメントに着目して—

松本 倅祈

算数・数学教育において、数学の学習の質と成果の阻害要因である数学不安を低減することは、極めて肝要である。しかし、我が国において、教師の指導と数学不安の関連を検討した研究はほとんどない。そこで、本研究は、中学1年生を対象として、教師の指導として、自律性支援と教室マネジメントに焦点を当て、これらが児童・生徒の数学不安と関連するのかを検討した。WEB調査を行い、重回帰分析を行った(n=195)。その結果、自律性支援と教室マネジメントはいずれも数学不安と有意な負の関連を示し、それぞれが独立して数学不安を低減することが示唆された。また、自律性支援と教室マネジメントから数学不安への関連において、性差は認められなかった。よって、自律性支援と教室マネジメントはジェンダーに依存しない数学不安の低減要因である可能性が示唆された。

## 対面授業とオンライン授業の頻度が大学生生活の充実度に及ぼす影響

平山 竜士

本研究では、全国の国立および私立大学の学部学生を対象とした「第58回学生生活実態調査」のデータ(121大学21,780名)を用いて、対面授業とオンライン授業の頻度が大学生生活の充実度にどのような影響を及ぼすのかを検討した。分析の結果、大学や学年、性別を一定にした場合、対面授業の頻度が多い学生ほど、大学生生活、勉学、友人関係のいずれの領域においても充実度が有意に高いことが明らかとなった一方、オンライン授業の頻度が多いほど、勉学および友人関係の充実度が有意に低い傾向がみられ、オンライン授業の増加が学習面と社会的側面の充実度に負の影響を及ぼす可能性が示された。本研究は、大規模調査データを用いて、対面授業とオンライン授業双方の頻度が大学生生活の充実度に及ぼす影響を量的に検証した点に意義があり、大学教育の授業設計や学修環境の検討に基礎的知見を提供するものである。

## 友人ネットワークサイズと友人関係の充実度が大学生生活の充実度と経済状況に及ぼす影響

神徳 将也

本研究は、全国の国公立および私立大学の学部学生を対象とした「第58回学生生活実態調査」のデータを用い、友人ネットワークサイズと友人関係の充実度が、大学生生活の充実度、勉学の充実度、経済状況にどのような影響を及ぼすかを検討した。分析の結果、まず、友人関係の充実度が高い学生ほど、大学生生活および学習活動を肯定的に評価し、さらには経済状況についても良好と感じやすいことが示された。一方で、友人ネットワークサイズが大きい学生ほど大学生生活の充実度と経済状況は良好であったが、勉学の充実度とは負の関連がみられた。交際範囲の広さが情報資源の獲得には有利である一方で、学習への集中を妨げる可能性が示唆される。これらの結果から、大学生生活の充実には友人ネットワークサイズのみならず、安定的で信頼できる友人関係を有することが重要であると示唆される。

## 図工

### モダンテクニックを活用したコラージュの題材

結城 奏音

卒業研究Iでモダンテクニックを用いたコラージュ制作に取り組み、モダンテクニックの意図しない表現や効果に興味を引かれた。また、それらを素材としたコラージュでは、配置や組み合わせに表現の広がりを実感した。

モダンテクニックは個々に絵画表現の色彩や濃淡、模様、点線面といった造形の要素が豊富である。このコラージュでは各素材の色や模様の特徴を図りながら画面構成の試作ができる。言い換えて、コラージュ特有の切り貼りは画面の調整であり、計画的に制作を進めるといふ思考実験の学習とも言えよう。高学年児童の発達期における空間の広がりという意識はコラージュの全面性に活かされ、表現の豊かな見方や考え方を引き出せると考える。モダンテクニックの意義は偶然にできる形や色の不思議さや面白さを味わうことである。本教材は自身で素材をつくりそれを作品にすることがねらいとなる。以上のことから、本教材のコラージュを描画の題材として位置付け本研究の題目に設定した。

本論は、第1章「モダンテクニックの概要」、第2章「コラージュの特徴」、第3章「教材としての活用」という構成である。

## 体育

### 小学校体育における全員が楽しめるベースボール型ゲームの工夫について

齊藤 勇希

本研究では、小学校体育におけるベースボール型ゲームにおいて、全員が楽しみながら参加できる授業づくりの方策を明らかにすることを目的とした。授業実践の前段階として、K大学の教職課程履修学生40名を対象にベースボール型授業に対する意識調査を行い、ティーボールの試合で全員が主体的に活動でき楽しむことができる工夫を模擬授業として実施し、授業後のアンケート、自由記述の分析を通して、授業の工夫が参加意欲や楽しさに与える影響を検証した。

研究の結果、今回の模擬授業に取り入れた用具の工夫（ピンポンラケット等）多様な役割設定、作戦タイムの導入は、技能差のある集団でも、全員が参加し楽しめるベースボール型ゲームの授業づくりに大きく寄与することが明らかになった。

一方で、今回の研究は、大学生を対象とした模擬授業であったため、小学生への一般化には限界があり、実際の教育現場での実践的な検証が今後必要である。さらに、作戦タイムや役割分担といった授業構造の最適化、心理的安全性への配慮なども継続的な検討課題としていきたい。

## 体育授業におけるICT機器活用の現状と課題

渡邊 愛梨

本研究は、小学校体育におけるICT機器活用の現状と課題を明らかにすることを目的とする。GIGAスクール構想の進展により、初等教育におけるICT環境は急速に整備され、情報活用能力は新学習指導要領（文部科学省、2017）において学習の基盤的資質として位置づけられている。他方、身体活動を中心とする体育科ではICTとの親和性が低いと捉えられがちであり、教科学習に比べ活用が遅れている現状がある。

しかし、先行研究は、動画や写真による動作の可視化が技能改善を促進し、タブレット端末を活用したフォーム確認や振り返り活動が児童の主体的・協働的学習を支援することを示している。また、ICTを用いた振り返りが自己効力感の向上に寄与する可能性も指摘されている。

一方で、現場では運動量の確保や機器準備の負担、活用場面の選択が教師の裁量に依存するなど、実践上の課題が残る。以上の背景から、体育科の特性に即したICT活用の在り方を検討する必要がある。

本研究では、先行研究の整理とともに、教員および大学生を対象とする調査を通じて、その有効性と改善の方向性を考察する。

### 楽しさを基盤とした、子どもの主体的な学びを促す体育授業の在り方

西谷 萌華

本研究は、近年社会的にも問題視されている子どもの運動頻度および運動能力の低下に着目し、小学校体育において「楽しく主体的に取り組める授業」を構築することが、将来的な運動習慣や運動意識の向上にどのように寄与し得るかを明らかにすることを目的とした。

まず、体育科教育に関する文献研究や、大学生を対象として小学生時の体育経験に関する意識調査を実施した。意識調査の結果、回答者の約半数が小学校体育の経験が現在の運動へ意識・態度に影響していると回答し、初期の体育経験の重要性が示された。これらの結果を基に授業案を作成し、大学生を対象に検証したところ、児童（受講者）が自らルールを決定したり、活動量を確保したりすることで、授業がより楽しく主体的なものになることが確認できた。一方で、時間配分や教師の支援の在り方など、指導上の課題も明らかとなった。

今後は、本研究で得られた課題を踏まえて授業案を改善するとともに、他領域の単元にも適用可能な、主体性を育む体育授業の在り方を検討していきたい。

### 小学校体育における守備的役割の体験が子どもに与える心理的影響

橋本 翼

小学校体育におけるサッカー学習では、得点や勝利といった競技特有の達成感に基づく楽しさが児童の関心を強く引きつけ、攻撃的なプレーやポジションに偏りがちである。特にゴールキーパーのような守備的役割は責任の重さや失点への不安から敬遠されやすい。文部科学省の学習指導要領では「多様な役割の経験」の重要性が示されているが、実際の授業では役割の偏りが見られる。

そこで本研究では、小学校時代の体育経験に関する意識調査と、大学生を対象とした模擬授業の実施を行った。小学校高学年を対象としたボール運動において、ゴールキーパーという守備的ポジションを意図的に体験させ、その経験が心理的側面にどのような影響を与えるのかを検討する。その結果、意識調査では攻撃的役割の人气が圧倒的である一方、ゴールキーパーには「怖い」「責任が重い」といった否定的イメージが強く存在していた。しかし、模擬授業で実際に経験した者の中には「守れた時の達成感」「仲間に褒められた嬉しさ」など肯定的な心理的効果も確認され、守備的役割には自己効力感や協調性の向上につながる可能性が示された。

以上の結果から、守備的役割の体験は適切な授業構成や学級の支援環境によって、児童の心理的成長を促す重要な教育的価値を持つことが示唆された。

## 音楽を活用した準備運動の効果と課題

福永 莉子

近年の学校体育では、児童が主体的に運動へ取り組める授業づくりが求められており、その一環として準備運動の在り方が見直されている。従来の合図に従う形式に代わり、音楽のリズムに合わせて身体を動かすダンス型の準備運動が注目されている。

本研究では、音楽を取り入れた準備運動と合図による準備運動の効果の違いを明らかにすることを目的とした。研究の結果、音楽を活用した準備運動は、身体の温まりやすさや動きやすさに加え、集中度やモチベーションの向上においても高い効果を示した。大学生を対象とした調査でも、多くが音楽導入に肯定的であり、授業の雰囲気づくりや一体感の形成に役立つと回答した。文献研究においても、音楽によるリズム運動が心理的・身体的効果を高めることが報告されており、実践・理論の両面から有効性が支持された。一方で、選曲や音量調整、児童の個人差への対応といった課題も残る。また、本研究は大学生を対象としているため、小学生を対象とした実証研究が必要である。

今後は学年差や運動領域による効果の違い、長期的な学習への影響を検討し、より実践的な準備運動プログラムの開発を検討したい。

## 小学校における運動習慣と学習意欲の繋がり

佐藤 芳樹

本研究は、小学生の運動習慣が学習意欲や学習態度に与える影響を明らかにすることを目的とする。近年、子どもの運動機会の減少や学習格差の拡大が指摘され、国内研究でも体力・運動能力と学力の関連が示されている。特に継続的なスポーツ活動は非認知能力の向上に寄与するとされていることから、本研究ではスポーツ系の習い事の有無に着目した。

本研究では、K県K市の公立小学校4年生121名と教員を対象に質問紙法にて意識調査を実施し、運動時間、外遊び頻度、運動の自己評価、学習意欲、集中力などを調査した。

その結果、約7割が毎日10分以上運動しており、習い事をしている児童は運動時間・外遊びが多く、走力・敏捷性・ボール運動の自己評価も高かった。また、集中力や目標志向性も高く、「目標を立てて頑張りたい」とする割合に大きな差が見られ、スポーツで培われる努力や継続性が学習行動に転移している可能性が示された。さらに体育への肯定的意識は約8割に上り、教員も運動の教育的価値を評価していた。以上より、継続的な運動は体力面だけでなく学習意欲や主体性の向上にも寄与することが示唆された。今後は、地域・学年差を踏まえた調査を拡大し、より包括的に捉える視点について今後も検討していきたい。

## 道徳・特活

### 不登校について考える

河野 花音

本稿は、不登校経験をもつ妹と弟の事例を手がかりに、不登校の要因と支援の在り方を考察するものである。不登校は文部科学省により「病気や経済的理由以外で年間30日以上欠席する状態」と定義されているが、近年では欠席日数のみで判断せず、心理的背景や子どもの状態に即した支援の重要性が指摘されている。妹はクラス替えを契機とした居場所の喪失や自己肯定感の低下から登校困難となったが、家庭での対話やN中等部との出会いを通じて安心できる環境を得、自分に合った学びへと進むことができた。一方、弟は早期から欠席や問題行動が見られ、家庭・福祉・医療が連携して支援を行っているものの、対応は難航している。両事例の比較から、不登校は要因や経過が多様であり、画一的な支援では対応できないことが明らかとなった。本稿は、不登校支援には安全基地の確保、学校復帰を目的化しない姿勢、家庭支援の充実、初期サインの早期把握が不可欠であると結論づける。

## 教育経済学から子育てについて考える

渡邊 まり

本稿は、教育経済学の視点から子育てを捉え直し、幼少期教育と非認知能力の重要性について考察したものである。教育経済学では教育を人的資本への投資と捉え、特に乳幼児期の投資収益率が高いことが示されている。なかでも将来の学歴や収入、社会的成功に強く影響するのは、自制心ややり抜く力といった非認知能力であり、これらは家庭環境や親子関係の中で育まれる。現代日本では、経済格差や教育環境の不安定さが広がる中、認知能力偏重の子育てには限界がある。そこで重要となるのが、愛着形成、努力過程を認める声かけ、挑戦を見守る関わりなどを通じた非認知能力の育成である。また、学習習慣の形成には、無理のない目標設定や仲間との学び合いも有効である。子育ての基盤は、子どもが安心して挑戦できる環境と自主性を尊重する姿勢にあると結論づけた。

## 弓道の道徳的側面と教育的価値

佐藤 千華

本稿は、筆者自身の弓道経験をもとに、弓道がもつ道徳的側面と教育的価値について考察するものである。弓道は武士の修養として発展してきた武道であり、「心・技・体」の調和や「正射正中」の理念に象徴されるように、技術以上に内面の在り方を重視する。稽古では礼法や所作を大切に、一射一射に集中して向き合うことが求められるため、誠実さや忍耐力、自己制御力が自然と養われる。現代社会では、情報過多や即時的成果を求める風潮により、集中力の低下やストレスが問題となっているが、弓道の精神性は心を整え、過程を大切にする姿勢を育てる点で有効である。小学校教育においても、姿勢を正す、呼吸を整えるといった要素を取り入れることで、児童の集中力や礼儀意識の育成に寄与する可能性がある。弓道は人格形成に資する教育的価値を有すると結論づけた。

## 児童虐待について考える

佐野 友香

本稿は、日本における児童虐待の現状とその背景、支援の課題について整理するものである。児童虐待は年々増加しており、とりわけ心理的虐待が最も多いとされている。虐待を行う親の背景には、精神的問題、経済的困難、育児不安、社会的孤立など複数の要因が重なっている場合が多い。虐待を受けた子どもは、自己肯定感の低下や愛着障害、行動上の問題を抱えやすく、成人後の人間関係や子育てにも影響を及ぼし、虐待の世代間連鎖につながる危険性がある。こうした問題を防ぐためには、虐待の早期発見と相談しやすい環境づくりが不可欠である。また、親への心理的支援や具体的な育児支援を通じて負担を軽減することも重要である。児童虐待は個人の問題ではなく、社会全体で支えるべき課題であると結論づけた。

## 大学生のストレスについて考える

伊藤 祐輝

本稿は、大学生が抱えるストレスの要因とその対処について考察するものである。大学生のストレスは、学業、人間関係、経済的不安、将来への不安などが複合的に重なり、慢性化しやすい。筆者自身も、アルバイトやSNSを通じてストレスを経験し、その背景には出来事そのものよりも認知の捉え方が大きく影響していることに気づいた。対処法として、デジタルデトックスや感情を言語化することなどのセルフケアは一定の効果をもつが、個人の努力には限界がある。そこで重要となるのが、大学の相談体制やピアサポートなどの社会的資源を活用することである。本稿は、自助と他助を柔軟に組み合わせる「相互依存的ストレスマネジメント」の必要性を示し、ストレスと上手に向き合う力が現代社会を生きる上での重要な生活力であると結論づけた。

## 児童の自己肯定感について

加藤 大智

本稿は、日本の児童の自己肯定感の低さという課題に着目し、学校現場における実践の実態を明らかにすること

を目的とする。各種調査によれば、日本の子どもは欧米諸国と比べて自己肯定感が低く、意欲面でも課題が指摘されている。この状況を受け、教育再生実行会議は自己肯定感を高める教育の推進を提言している。先行研究では自己肯定感の重要性は整理されているものの、具体的な教育実践を体系的に示した研究は少ない。そこで本稿では、公立小中学校2校の現職教員を対象にアンケート調査を実施し、日常的に行われている実践を分析した。調査を通して、学校教育活動全体の中での工夫や課題を明らかにし、自己肯定感育成に向けた示唆を得ることを目指した。

## 子どもの自己肯定感について

保科 夏海

本稿は、幼児期における自己肯定感の育成について、理論と実践の両面から考察するものである。まず、自己肯定感を「自分自身を価値ある存在として受け入れる感覚」と定義し、日本の若者の自己肯定感が諸外国と比べて低い背景として、文化的要因や結果重視の教育、SNSによる比較の影響を指摘した。次に、教育実習での経験から、子どもの意欲の差は能力よりも、家庭で過程や努力を認められているかどうかによって左右されることを示した。さらに、愛着理論に基づく安定した関係性、自己決定理論に基づく自律性支持、成長マインドセットを重視したフィードバックの重要性を論じた。加えて、園全体でのSEL導入や家庭との協働の必要性を示し、幼児期に自己肯定感の基盤を築くことの重要性を結論づけた。

## 幼児教育・生活

### 下校中の地震の危険性と地域の防災意識について

#### — 低学年生活科・防災教育の推進の観点から —

石原 麻衣

本研究は、下校中の地震発生時における低学年児童の安全確保と防災意識の育成を目的として行ったものである。具体的には、東日本大震災時の「釜石の出来事」を事例に、児童の主體的な避難行動を可能にした教育的要因を正常化バイアスの観点から整理した。その結果、防災教育は「特別な授業」ではなく、日常の学習と結び付けることで、非常時にとるべき行動を思い出しやすくなり、低学年でも正しい避難行動に繋がることが明らかになった。

一方、学校だけの教育には限界があり、家庭や地域社会との連携が不可欠である。そのため、地域の避難訓練への参加や、家庭内での防災習慣の共有が児童の学びを実践へと結び付け、学校での指導を補完する役割を果たすことが確認された。また、都市部特有の帰宅困難者問題への対応や、児童を学校で保護する体制などの地震発生時の学校と家庭の連携の研究も行った。

総じて、防災教育は低学年から継続的に行うことに大きな意義があり、児童の命を守る力の育成に学年差はないことが確認された。さらに、学校・家庭・地域が一体となって取り組むことで、平時のみならず被災時にも効果的な連携が可能となり、防災に強い地域づくりに寄与することが示唆された。

### 学校における体を動かす活動が子どもの運動能力向上に及ぼす影響

#### — 幼児教育・生活科の学習の視点から —

内藤 遥花

本研究は、幼児期から児童期にかけての体を動かす活動と運動能力の発達の間接的関係を、文献研究により明らかにすることを目的とした。近年、子どもの体力低下が社会問題化しており、幼児期の運動経験が児童期以降に長期的影響を及ぼすことが指摘されている。しかし、先行研究は幼児期と児童期を別々に扱った研究が中心で、発達の連続性に着目した研究は少ない。そこで本研究では、先行研究を体系的に整理し、幼児期の運動経験が児童期の運動能力に及ぼす影響について、先行研究体系的に整理した。その結果、幼児期の運動経験の質と量が児童期の運動能力の発達と密接に関連しており、特に多様な動きの経験が重要であることが示された。また、児童期においては、体

育以外の教科等における運動機会の創出も重要であり、継続的な運動習慣の形成が長期的効果をもたらすことが明らかになった。本研究は、幼児期から児童期への連続的な運動指導の重要性を文献から実証し、教科横断的な運動促進の理論的根拠を提示した点で、実践的意義を有する。

## キャラクターが子どもの自己形成と学習に及ぼす影響

村 栢 太一

キャラクターに触れる機会はテーマパークやアニメ、教育の場等、数多くある。本研究では、子どもが実際にキャラクターに会うことや、教材や文房具等、教育の場にキャラクターがいることによって、子どもの成長にどのような影響・変化があるかを調べた。

その結果、キャラクターは、教育やエンターテインメント等、適材適所によって役割が変わることが明らかとなった。例えば、教育の場では難しい物事でもイメージをしやすくする役割があり、場所や展示物を象徴するキャラクターを使って表現する特性反映型と既に人気が確立したキャラクターを使用して意欲を促進する人気型がある。学生を対象としたアンケートを行ったところ、回答者の約76%がキャラクターが教材にいただけで、やる気が出たと回答していた。また、テーマを擬人化した作品を通じて、回答者の約8割が対象への興味を持ったと回答していたことから、キャラクターは学習への意欲や理解につながるということが分かった。

しかし、現実世界での生活や人間関係が疎かになったり、没頭しすぎてしまったり等、キャラクター利用のデメリットも存在する。また、年齢によってキャラクターの選好は変化するため、必ずしも万人に効果的とは言えない。そのため、役割をはっきりさせ、一目見ただけでも学習や話の内容が分かるようにキャラクターを扱うことが重要である。

## 適量をバランスよく食べる力を育む給食指導

### — 児童の特性に応じた支援の工夫 —

仁 和 夏姫

本研究では、児童が「適量をバランスよく食べる力」を育む給食指導について、偏食や障害のある児童への支援方法を文献や事例から整理した。その結果、偏食を持つ児童には、少量から挑戦するように促し、達成感を積み重ねる段階的な指導や、食事の手伝い・レシピ開発などの家庭との連携が効果的であることが示された。また、障害のある児童には、感覚過敏や環境要因に配慮し、食器具や食事環境の工夫、絵カードの活用など、安心して食事に向き合える支援が必要であることが示された。

さらに、児童全体に向けては、栄養教諭や教師による直接的な声かけだけでなく、給食だよりやキャラクター教材などの間接的な食育媒体が、児童の食への関心を高め、家庭との連携を促す役割を果たしていることも明らかとなった。加えて、各教科における給食指導の意義も確認された。生活科では生活経験や栽培活動と結びつけて「食べること」「健康に暮らすこと」を学び、家庭科では「主食・主菜・副菜の組み合わせ」や栄養バランスを理解し、家庭生活に生かす力を養うことができる。これらのことから、給食指導は、単なる「食べさせる」行為ではなく、児童が食と向き合い、適量をバランスよく食べる姿勢を養うことを通じて、健全な食習慣を築く教育的活動であることが明らかとなった。

## ゲームが子どもの生活に与える影響

伊 豫 汐 絵 里

スマートフォンや家庭用ゲーム機、パソコン、タブレット端末の普及により、子どもにとって、ゲームは身近な存在となり、学習ソフトやタイピングゲームなどによって遊びと学習の境界が曖昧になっている。本研究では、ゲームが子どもの生活、学習、心理的適応、不登校にどのような影響を与えているのかについて検討した。先行研究では、ゲームの利用時間が生活習慣の乱れや睡眠不足、学習時間の減少、依存傾向と関連することが示されている一方で、達成感や自己効力感、社会的つながりを得られるという良い面も指摘されている。さらに、ゲームの世界が子どもにとって安心できる居場所となり、不登校の背景にある不安やストレスをやわらげる役割を果たす場合もある。保

護者の関わり方については、使用の制限だけでなく、子どもと話し合いながらルールを決めたり、ゲーム内容を理解しようとしたりする協同的な関わりが、子どもの適応を高めるとされている。また、N高のようなオンライン中心の学習環境は、登校に不安のある子どもに新たな学びの選択肢を提供している。以上のことから、ゲームを良いか悪いかで判断するのではなく、子どもがゲームに向かう背景や気持ちを理解し、現実の生活とのバランスを整えることが重要であるといえる。

## 健康

### 児童と教師の意識から考える個に応じた指導を目指した宿題の考察

秋元 萌花

本研究の目的は、小学3～6年の児童と担任教師を対象に、宿題に対する意識の実態を明らかにし、個に応じた指導としての宿題の在り方を検討することであった。児童326名、教師17名を対象に質問紙調査を実施し、学年差と両者の認識差を分析した。その結果、中学年は宿題の量・時間・難易度を高く評価し負担感が強い一方、高学年は短時間で遂行しやすく自律的である傾向が示された。また、教師は児童の実態よりも「できている」と見積もる傾向があり、特に中学年の支援ニーズが過小評価されていた。これらの差異は宿題が家庭で行われ過程が不可視であることや、提出物中心の評価に起因すると考えられる。今後は、課題量調整や手順可視化等の支援を中学年へ重点化し、理由づけを伴う質的フィードバックを充実させることで、児童の主体的な家庭学習につなげられると考えられる。

### 古着とファストファッションの融合にみるZ世代の自己表現

#### — 文化的意味とファッション戦略の分析 —

佐藤 匠実

本研究は、Z世代の若者が古着とファストファッションをどのように組み合わせて着用しているのかを明らかにすることを目的とした。Z世代はSNSを通じて共通のトレンドに触れており、個性と実用性を両立する消費行動をとる傾向がある。本研究では、16～27歳の男女131名を対象にアンケート調査を行った。調査では、購入場所、選択理由、ミックスコーデの経験、SNSとの関わりなどを尋ね、性別および年齢による違いを検討した。分析の結果、性別による大きな差はほとんどみられなかった。男女ともに「新品と古着の両方を使う」「自然にミックスしている」という回答が多く、ミックスコーデは日常的な行動として定着していた。また、新品は「清潔で安心」「見つけやすい」、古着は「掘り出し物が楽しい」といった理由が多く、選択理由も似ていた。年齢による違いも小さかった。どの年齢層でもミックスコーデの経験が多く、購入理由や価値観も共通していた。これは、Z世代が同じSNS環境で育ち、類似したファッション観を共有しているためだと考えられる。以上のことから、ミックスコーデはZ世代に広く浸透しており、性別や年齢による行動の差は比較的小さいことが示された。本研究は、若者のファッション行動が属性を越えて共通化している現代的傾向を示すものである。

### 幼少期の親子関係が大学生における承認欲求に及ぼす影響

#### — 希薄化・過干渉に着目して —

増田 華子

本研究では、幼少期および青年期の親子関係（希薄化・過干渉）が、大学生の承認欲求にどのように関連するかを検討した。調査は196名の大学生を対象に匿名の質問紙調査を実施し、SNS承認欲求・対面承認欲求の2つを従属変数として、親子関係16項目を独立変数に重回帰分析を行った。その結果、SNS承認欲求（平均値）は幼少期の「家族内での孤立感」と独立して関連しており、幼少期の情緒的つながりの希薄さがSNS上での承認依存につながる可能性が示された。一方、対面承認欲求（平均値）は、幼少期の孤立感に加えて、青年期の「親の機嫌に合わせて行動する」「親の期待に応える」といった統制的関わりと独立して関連していた。さらに、SNS・対面承認欲求